

第2編 財政計画

第2編 財政計画

1 財政計画（一般会計）

（1）歳入

（単位：百万円）

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1 地方税 [※]	29,128	29,494	29,731
2 地方譲与税 [※]	426	429	432
3 各種交付金 [※]	7,028	6,209	6,683
4 地方交付税 [※]	11,356	11,687	11,317
5 国庫支出金 [※]	14,333	15,240	15,382
6 県支出金 [※]	6,500	6,979	7,072
7 市債 [※]	3,224	4,502	3,179
8 繰入金 [※]	2,372	1,660	1,651
9 その他	6,427	6,403	6,389
歳入合計	80,794	82,603	81,836

その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

（2）歳出

（単位：百万円）

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1 義務的経費 [※]	17,765	17,265	17,537
(1) 人件費	9,017	8,894	9,674
(2) 公債費 [※]	8,748	8,371	7,863
2 主要事業経費	31,069	30,790	30,876
3 一般事業経費	21,368	23,728	22,382
4 他会計繰出金 [※]	10,592	10,820	11,041
歳出合計	80,794	82,603	81,836

注) 本票記載の計数は、経済動向等の影響により今後精査を行う中、変更となる場合がある。

2 財政比較分析（令和4年度普通会計決算）

（1）財政力

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
財政力指数※	1.310	0.481	0.776	0.721	44/62	0.553	0.623

●値が高いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体。

【分析】

標準的な行政活動を行う上で、7割程度は自前資金等が確保できる状況となっている。

中核市平均との比較では0.055ポイント低いが、県内市平均及び全都市平均との比較では、どちらの数値よりも上回っている。

（2）財政構造の弾力性

（単位：％）

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
経常収支 比率※	99.1	71.1	92.3	93.8	38/62	88.5	91.9

●値が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

【分析】

公債費は増となったものの、臨時財政対策債が大幅に減額となったことなどにより、前年度と比較し5.0ポイント上昇した。

中核市平均、全都市平均及び県内市平均と比較すると高い水準となっており、今後、社会保障関係費の増などが予想されることから、経常経費の削減や市税収納率の向上等により、経常一般財源の安定的確保に努め、比率の低下を目指す。

（3）公債費負担の健全度

（単位：％）

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
実質公債費 比率※	12.7	0.0	5.5	8.0	43/62	9.3	6.8

●3年間の平均値が25%を超えると地方債の発行が制限される。

●実質公債費比率がマイナスの場合は「0.0」として表示。

【分析】

大型事業の元金償還の開始や標準財政規模の減などにより、単年度では前年度と比較し0.8ポイント上昇、3か年平均では、0.4ポイント上昇した。

県内市平均と比較し1.3ポイント低いが、中核市平均と比較すると2.5ポイント高い状況であることから、引き続き、計画的な市債発行による市債残高の抑制に努める。

(4) 将来負担の健全度

(単位：千円)

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
地方債残高 [※]	684	115	391	390	31/62	500	—

●市民一人あたりの地方債現在高。

【分析】

普通会計における市民一人あたりの地方債残高については、大型事業の元金償還の開始や借入額の減などにより、前年度と比較し23千円の減となった。

県内市平均より低く、中核市平均とは同等であるが、今後も計画的な市債発行により市債残高の抑制に努める。

(単位：%)

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
将来負担 比率 [※]	160.9	0.0	34.0	24.2	32/62	23.4	—

●将来負担比率が350%を超えると早期健全化団体となる。(将来の負担額を指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す)

【分析】

地方債現在高の減や、下水道事業債現在高の減に伴い公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより、前年度と比較し17.4ポイント改善した。

今後も計画的な市債発行により残高の抑制に努めるなど、中長期的な視点に立った健全財政の維持に努める。

人 口	185,651	人
面 積	212.47	km ²
歳入総額	87,314,176	千円
歳出総額	85,316,489	千円
実質収支	1,783,726	千円

注)なお、人口及び面積は令和5年3月31日現在

